

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成29年8月7日

【四半期会計期間】 第160期第1四半期（自平成29年4月1日至平成29年6月30日）

【会社名】 O K K 株式会社

【英訳名】 O K K C O R P O R A T I O N

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 島 義 嗣

【本店の所在の場所】 兵庫県伊丹市北伊丹八丁目10番地1

【電話番号】 072 782 5121（代表）

【事務連絡者氏名】 管理本部財務部長 五 師 秀 二

【最寄りの連絡場所】 さいたま市北区日進町三丁目610番地1  
O K K 株式会社 東京支店

【電話番号】 048 665 9900（代表）

【事務連絡者氏名】 東京支店長 龍 田 澄

【縦覧に供する場所】 O K K 株式会社東京支店  
（さいたま市北区日進町三丁目610番地1）  
O K K 株式会社名古屋支店  
（名古屋市名東区社台三丁目151番地）  
株式会社東京証券取引所  
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部 【企業情報】

## 第1 【企業の概況】

## 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第159期 第1四半期 連結累計期間	第160期 第1四半期 連結累計期間	第159期
会計期間	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日
売上高 (百万円)	4,691	5,005	23,642
経常損失( ) (百万円)	473	165	443
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純損失( ) (百万円)	422	185	410
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	667	116	177
純資産額 (百万円)	20,749	20,861	21,238
総資産額 (百万円)	47,130	49,908	50,873
1株当たり四半期(当期)純損失 金額( ) (円)	5.34	2.35	5.19
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)			
自己資本比率 (%)	44.0	41.8	41.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 売上高には、消費税等は含まれておりません。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第159期第1四半期連結累計期間及び第159期並びに第160期第1四半期連結累計期間は1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

## (工作機械事業)

平成29年4月1日付けで、非連結子会社であるTHAI OKK MACHINERY CO.,LTD.及びOKK MANUFACTURING (THAILAND) CO.,LTD.は、OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO.,LTD.(同日付けでOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.に社名変更)に事業譲渡を行ったことに伴い、OKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd.の重要性が増したため、当第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めております。

この結果、平成29年6月30日現在では当社グループは、当社、連結子会社4社及び非連結子会社5社の計10社により構成されることとなります。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間における世界経済は、米国は新政権の政策運営をめぐる先行きの不透明感はあるものの、自動車や航空機関連を中心に堅調に推移しました。欧州は主要国において自動車や航空機関連で設備投資に動きが見られ、緩やかな回復傾向を維持しました。中国も自動車関連の設備投資に持ち直しの動きが見られ、その他アジアの新興国は、以前の高い伸びと比べて鈍化したものの一定の成長を継続しました。我が国経済は、個人消費の低迷は続いているものの、政府による諸政策の効果により、工作機械の受注は依然順調に推移しました。

このような状況下、当社グループは、これからの持続的成長を目指し、次の100年に向けての基盤づくりを実施するため、中長期経営計画「Neo Challenge（ネオチャレンジ）」を策定し、「Innovation for next 100」をテーマに、製品の開発、生産、営業など全ての業務を見直し、改革に取り組んでおります。

主力の工作機械部門においては、4月に東京で開催されたINTERMOLD 2017（第28回金型加工技術展）に、角形すべりガイドを採用し、重切削・高能率加工を実現する立形マシニングセンタVM53Rと、剛性の高いリニアローラガイドを採用し、高精度・高速加工を実現するコンパクト立形マシニングセンタVB53を出展し、高品位・高効率の金型加工をアピールしました。また、回復しつつある海外事業への取り組みを強化すべく、アジアにおいては、4月にタイのグループ会社3社を統合し、新社名をOKK Machinery (THAILAND) Co.,Ltd. としました。生産・営業体制を一新したアジア拠点の礎を築いてまいります。更に北米においては、販売店の強化、営業戦略の強化など営業基盤の見直しを図っております。

しかしながら、第1四半期に納める受注が元々低かったため操業が上がりなかったこと、及び北米とアジアで計画通りに販売が進まなかったことから、売上高、利益ともに計画を下回りました。但し、足元の工作機械受注は比較的順調に推移しておりますので、第2四半期以降の業績に反映できる予定です。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、5,005百万円（前年同期比6.7%増）となり、営業損失は185百万円（前年同四半期は営業損失121百万円）、経常損失は165百万円（前年同四半期は経常損失473百万円）、親会社株主に帰属する四半期純損失は185百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失422百万円）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### 工作機械事業

国内は、自動車、一般機械向けの販売に注力し、売上高は2,785百万円（前年同期比53.9%増）となりました。海外は、北米で建設機械向けの販売が回復せず、欧州では利益率の改善が進みませんでした。アジアでは設備投資に持ち直しの動きが見られたものの回復には至らず、売上高は1,969百万円（前年同期比23.5%減）となりました。この結果、工作機械全体の売上高は4,755百万円（前年同期比8.5%増）、営業損失は127百万円（前年同四半期は営業損失87百万円）となりました。

#### その他

売上高250百万円（前年同期比18.6%減）、営業損失は15百万円（前年同四半期は営業利益17百万円）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の総資産は49,908百万円となり、前連結会計年度末と比較して964百万円の減少となりました。これは主に、受取手形及び売掛金の減少1,493百万円、投資有価証券の減少639百万円、たな卸資産の増加955百万円などによるものであります。

負債は29,047百万円となり、前連結会計年度末と比較して586百万円の減少となりました。これは主に、借入金の減少899百万円、賞与引当金の減少144百万円、支払手形及び買掛金の増加151百万円などによるものであります。

純資産は20,861百万円となり、前連結会計年度末と比較して377百万円の減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上185百万円、配当金の支払による減少158百万円などによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は24百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 従業員数

当第1四半期連結累計期間において、連結会社又は提出会社の従業員数の著しい増減はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、生産、受注及び販売実績の著しい変動はありません。

(7) 主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、主要な設備の著しい変動及び前連結会計年度末における重要な設備の計画について、著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	240,000,000
計	240,000,000

(注) 平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、10株を1株とする株式併合の議案が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行可能株式総数は24,000,000株となります。

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	81,465,568	81,465,568	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は 1,000株であります。
計	81,465,568	81,465,568		

(注) 平成29年6月28日開催の第159回定時株主総会において、10株を1株とする株式併合の議案が承認可決され、株式併合の効力発生日(平成29年10月1日)をもって、発行済株式総数は8,146,568株となり、単元株式数は1,000株から100株となります。

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年4月1日～ 平成29年6月30日		81,465,568		6,283		1,455

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成29年6月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式 (自己株式等)			
議決権制限株式 (その他)			
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,433,000		
完全議決権株式 (その他)	普通株式 78,475,000	78,475	
単元未満株式	普通株式 557,568		
発行済株式総数	81,465,568		
総株主の議決権		78,475	

- (注) 1 「完全議決権株式 (その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が20,000株 (議決権20個) 含まれております。  
 2 「単元未満株式」の欄の普通株式には、当社所有の自己株式515株が含まれております。

【自己株式等】

平成29年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) OKK株式会社	兵庫県伊丹市北伊丹 8丁目10-1	2,433,000		2,433,000	2.99
計		2,433,000		2,433,000	2.99

- (注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株 (議決権1個) あります。なお、当該株式数は「発行済株式」の「完全議決権株式 (その他)」の欄に含めております。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,955	4,123
受取手形及び売掛金	7,220	5,726
電子記録債権	680	854
たな卸資産	12,363	13,318
その他	897	899
貸倒引当金	63	58
流動資産合計	25,054	24,864
固定資産		
有形固定資産		
土地	15,423	15,423
その他(純額)	6,640	6,691
有形固定資産合計	22,063	22,115
無形固定資産	620	565
投資その他の資産		
投資有価証券	2,844	2,205
その他	304	173
貸倒引当金	15	15
投資その他の資産合計	3,134	2,363
固定資産合計	25,818	25,043
資産合計	50,873	49,908
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,765	3,917
電子記録債務	247	302
短期借入金	8,468	7,574
1年内償還予定の社債	100	100
未払法人税等	53	78
賞与引当金	221	77
製品保証引当金	70	69
その他	1,453	1,745
流動負債合計	14,380	13,864
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	5,009	5,004
再評価に係る繰延税金負債	4,521	4,521
退職給付に係る負債	3,867	3,827
その他	1,655	1,629
固定負債合計	15,253	15,182
負債合計	29,634	29,047



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,283	6,283
資本剰余金	1,455	1,466
利益剰余金	3,708	3,223
自己株式	536	536
株主資本合計	10,910	10,436
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	611	677
土地再評価差額金	9,764	9,764
為替換算調整勘定	36	50
退職給付に係る調整累計額	84	84
その他の包括利益累計額合計	10,328	10,408
非支配株主持分		16
純資産合計	21,238	20,861
負債純資産合計	50,873	49,908

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,691	5,005
売上原価	3,670	3,953
売上総利益	1,021	1,051
販売費及び一般管理費	1,142	1,237
営業損失( )	121	185
営業外収益		
受取利息	2	0
受取配当金	26	28
為替差益		32
売電収入	8	9
その他	3	4
営業外収益合計	40	75
営業外費用		
支払利息	30	40
為替差損	347	
その他	14	14
営業外費用合計	392	55
経常損失( )	473	165
特別利益		
有形固定資産売却益	0	
特別利益合計	0	
特別損失		
有形固定資産処分損	0	3
災害による損失	7	
特別損失合計	7	3
税金等調整前四半期純損失( )	480	169
法人税、住民税及び事業税	5	12
法人税等調整額	64	4
法人税等合計	58	16
四半期純損失( )	422	185
非支配株主に帰属する四半期純損失( )		0
親会社株主に帰属する四半期純損失( )	422	185

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純損失( )	422	185
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119	66
為替換算調整勘定	127	3
退職給付に係る調整額	2	0
その他の包括利益合計	245	69
四半期包括利益	667	116
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	667	116
非支配株主に係る四半期包括利益		0

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、非連結子会社であったOKK Machinery (THAILAND) Co., Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO., LTD.) は、重要性が増したため連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 当社においては、資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と貸出コミットメント契約を締結しております。

当第1四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
貸出コミットメントの総額	1,500百万円	1,500百万円
借入実行残高		
差引額	1,500百万円	1,500百万円

(四半期連結損益計算書関係)

災害による損失

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

特別損失として計上している「災害による損失」は、平成28年4月14日に発生した熊本地震の被災地域の復興に向けた支援活動に伴い発生した費用等であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
減価償却費	217百万円	229百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	316	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	158	2.00	平成29年3月31日	平成29年6月29日	利益剰余金

2 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

当第1四半期連結会計期間より、重要性が増したOKK Machinery (THAILAND) Co., Ltd. (旧社名OKK MACHINE SALES (THAILAND) CO., LTD.) を連結の範囲に含めております。この結果、当第1四半期連結累計期間において、資本剰余金が10百万円増加し、利益剰余金が141百万円減少し、当第1四半期連結会計期間末において資本剰余金が1,466百万円、利益剰余金が3,223百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	4,383	307	4,691		4,691
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,383	307	4,691		4,691
セグメント利益 又は損失( )	87	17	70	51	121

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント	その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	工作機械				
売上高					
外部顧客への売上高	4,755	250	5,005		5,005
セグメント間の内部 売上高又は振替高					
計	4,755	250	5,005		5,005
セグメント損失( )	127	15	143	42	185

(注)1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水道メーター事業及び建築用金物事業等を含んでおります。

2 セグメント損失の調整額は、提出会社本社の管理部門の費用の一部であります。

3 セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
1株当たり四半期純損失金額( )	5円34銭	2円35銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純損失金額 ( )(百万円)	422	185
普通株主に帰属しない金額 (百万円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純損失金額( )(百万円)	422	185
普通株式の期中平均株式数 (株)	79,039,552	79,031,216

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式がないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。



## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年8月7日

O K K 株 式 会 社  
取 締 役 会 御 中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 小 竹 伸 幸 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 北 池 晃 一 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているO K K株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成29年4月1日から平成29年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、O K K株式会社及び連結子会社の平成29年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。